

# 第36回定時社員総会

日 時 平成26年 5月 30日

16:30～17:10

場 所 砂防会館別館 六甲会議室

一般社団法人 斜面防災対策技術協会

## 第36回 定時社員総会次第

日 時 平成26年5月30日（金）  
16:30～17:10  
場 所 砂防会館別館 六甲会議室

開 会

1. 挨拶

2. 議 事

第1号議案 平成24年度決算修正承認の件

第2号議案 平成25年度事業報告承認の件

第3号議案 平成25年度収支決算承認の件

第4号議案 平成26年度事業計画（案）承認の件

第5号議案 平成26年度収支予算書（案）承認の件

第6号議案 定款変更の件

第7号議案 役員選任の件

閉 会

## 目 次

第1号議案	平成24年度決算修正	1
第2号議案	平成25年度事業報告	2
第3号議案		
	(1) 収支計算書	8
	(2) 正味財産増減計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 財産目録	15
	監査報告書	16
第4号議案	平成26年度事業計画(案)	17
第5号議案	平成26年度収支予算書(案)	19
第6号議案	定款変更	20
第7号議案	役員選任	21

## 第1号議案

### 平成24年度決算修正

平成24年度決算において、下記の通り正味財産に誤りがあったため、決算書を修正する。

#### 記

##### 1. 正味財産の差額

- (1) 平成24年度決算の期末正味財産 77,618,287 円
- (2) 平成25年度決算(2013.11.21)の期首正味財産 81,772,228 円
- (3) 差額 4,153,941 円

##### 2. 差額内訳

- ・ 特定資産の計上漏れ 4,121,941 円
- ・ 電話加入権の計上漏れ 32,000 円
- ・ 合計 4,153,941 円

以上

## 第2号議案

# 平成25年度事業報告

斜面防災対策技術の開発、普及、啓発事業等に関する取組みを積極的に行い、協会活動の活性化を図るために、以下の事業を実施した。また、平成25年11月12日付けで内閣総理大臣より認可され、平成25年11月22日に社団法人斜面防災対策技術協会（特例民法法人）は、一般社団法人斜面防災対策技術協会に移行した。

### 1. 総会及び理事会関係

#### (1) 総会

##### ○通常総会

平成25年5月30日（木）開催 於：砂防会館別館 会議室「六甲」

（審議事項）

- ①平成24年度事業報告及び収支決算承認の件
- ②平成25年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件
- ③新役員選任の件

新しく選任された役員21名は、以下の通りである。

理事 19名

小沼 忠久	奥山 和彦	滝澤 俊康	野澤英之助	村尾 于尹
尾蔵 博	土屋 好幸	土屋 靖司	浅野 敬文	谷垣 和伸
山崎 薫	噂 耕司	原 裕	黒川 邦夫	近藤 浩一
柳内 克行	山川 雅弘	吉松 弘行	渡辺 寛	

監事 2名

阿部 勝雄	木村 温
-------	------

##### ○臨時社員総会

平成26年2月13日（木）開催 於：砂防会館別館 会議室「立山」

（審議事項）

- ①平成25年度事業報告及び収支決算承認の件

#### (2) 理事会

##### 第1回通常理事会

平成25年5月30日（木）開催 於：砂防会館別館 会議室「六甲」

（審議事項）

- ①総会に付議する事項の件
- ②正会員入会承認の件
- ③人事案件の同意について
- ④「斜面防災対策技術フォーラム'13」 in 長野開催の件

（報告事項）

- ①各支部の活動状況について
- ②各委員会の活動報告

##### 第2回理事会

平成25年5月30日（木）開催 於：砂防会館別館 会議室（霧島）

(審議事項)

会長、副会長及び専務理事の互選

新しく選任された会長、副会長及び専務理事は、以下の通りである。

会 長 奥山 和彦 副 会 長 (2名) 山川 雅弘、近藤 浩一  
専務理事 山川 雅弘 (兼任)

第3回通常理事会

平成25年10月23日(水)開催 於：メルパルク NAGANO

(審議事項)

- ①新会員入会承認の件
- ②委員会設置議決の件
- ③委員長選任議決の件
- ④規程等の条件付き変更承認の件
- ⑤斜面防災対策技術フォーラム次期開催地の件
- ⑥支部長会議の開催について

(報告事項)

- ①一般社団法人移行に関する経過報告
- ②登録地すべり防止工事試験及び更新講習会報告
- ③支部活動報告
- ④委員会活動報告

第4回理事会

平成26年2月13日(木)開催 於：砂防会館別館 会議室「立山」

(審議事項)

- ①平成25年度事業報告(案)と決算見込について
- ②平成26年度事業計画案について

(報告事項)

- ①本部委員会の活動状況及び広報活動等について
- ②3月開催予定の理事会及び今後の理事会について

第5回理事会

平成26年3月19日(水)開催 於：砂防会館別館 会議室「立山」

(審議事項)

- ①平成25年度事業報告及び決算見込みの件
- ②平成26年度事業計画案及び予算概算の件
- ③人事案件

(報告事項)

- ①「斜面防災対策技術フォーラム2014」 in 札幌について
- ②平成26年度年間行事予定について
- ③支部活動報告及び活動計画について
- ④本部常設委員会の活動報告について
- ⑤平成26年度「土砂災害防止月間」実施要領について

(3) 会員数 平成26年3月31日現在

- 正会員数 222社 (24年度末 227社)  
(新入会員 4会員、退会 9会員、5会員減)
- 賛助会員数 12会員 (24年度末 11会員)

## 2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施した。

(1) 登録地すべり防止工事試験

①一次試験

平成25年6月22日(土)に札幌、仙台、東京、新潟、富山、金沢、長野、静岡、名古屋、大阪、岡山、高松及び福岡の13都市で実施した。

○実受験者 231名      ◎合格者 118名

②二次試験(面接)

平成25年9月7日(土)から10月5日(土)までの間の土曜日に一次試験都市の内、仙台、東京、富山、長野、大阪、岡山、福岡の7都市で実施した。

○実受験者 135名      ◎合格者 109名

(2) 技術講習会

平成20年度登録者及び平成23・24年度未受講者を対象として、以下の講師等により今年度から全支部の13会場で実施した。

・札幌会場 平成25年7月5日(金)

(講師) 伊東 佳彦 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所  
寒地基礎技術研究グループ防災地質チーム上席研究員  
石丸 聡 地方独立行政法人北海道立総合研究機構  
地質研究所地域地質部地質防災グループ主査

・仙台会場 平成25年7月6日(土)

(講師) 梅村 順 日本大学工学部土木工学科地盤工学研究室 専任講師  
小松 順一 奥山ボーリング(株)取締役技術本部長

・東京会場 平成25年7月27日(土)

(講師) 榎田 充哉 国土防災技術(株)技術本部技術部長  
中村 浩之 東京農工大学 名誉教授

・新潟会場 平成25年8月3日(土)

(講師) 秋山 一弥 独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ雪崩・地  
すべり研究センター所長  
丸井 英明 新潟大学災害・復興科学研究所所長

・富山会場 平成25年7月27日(土)

(講師) 古谷 元 富山県立大学 工学部環境工学科講師  
佐藤 昇 三和ボーリング(株)地盤調査部長

・金沢会場 平成25年7月20日(土)

(講師) 松本 樹典 金沢大学工学部土木建設工学科教授  
玉村 清文 アルスコンサルタンツ(株)地域整備部課長

・長野会場 平成25年7月3日(水)

(講師) 赤井 静夫 (株)北信ボーリング 専務取締役長野支店長  
川上 浩 信州大学名誉教授

- ・静岡会場 平成 25 年 7 月 13 日（土）  
（講師） 土屋 智 静岡大学農学部教授  
高島 誠 国土防災技術㈱静岡支店
- ・名古屋会場 平成 25 年 7 月 26 日（金）  
（講師） 沢田 和秀 岐阜大学流域圏科学研究センター准教授  
土屋 智 静岡大学農学部教授
- ・大阪会場 平成 24 年 7 月 8 日（月）  
（講師） 千木良雅弘 京都大学防災研究所地盤災害研究部門教授  
眞弓 孝之 国土防災技術㈱技術本部技術開発センター長
- ・岡山会場 平成 25 年 7 月 20 日（土）  
（講師） 眞弓 孝之 国土防災技術㈱技術本部技術開発センター長  
海堀 正博 広島大学大学院総合科学研究科環境自然科学講座環境科学部門自然環境研究領域（砂防学）教授
- ・高松会場 平成 25 年 7 月 25 日（木）  
（講師） 眞弓 孝之 国土防災技術㈱技術本部技術開発センター長  
川西 浩二 国土交通省四国地方整備局四国山地砂防事務所副所長
- ・福岡会場 平成 25 年 7 月 20 日（土）  
（講師） 蔭 宇静 長崎大学工学部大学院工学研究科システム科学部門教授  
林 重徳 日本建設技術㈱技術戦略本部統括本部長

◎受講者総数 802 名

※平成 26 年 3 月 31 日現在の登録者総数 4,155 名

### 3. 研修関係

平成 25 年度地すべり防止技術研修は、（一財）全国建設研修センターと共催、国土交通省等の後援を得て、平成 25 年 5 月 14 日（火）から 17 日（金）までの 4 日間で実施した。現地研修を静岡県由比地区地すべり対策事業の現場で行った。

◎受講者数 38 名

### 4. 総務・広報関係

- (1) 創立 35 周年記念として、表彰規程に基づき協会に功績のあった者 62 名に、会長名で感謝状及び記念品を贈呈した。
- (2) 斜面防災ニュース第 8 号～14 号を発刊した。
- (3) 「地すべり防止工事士」の登録者名簿を作成し、関係機関に配付した。
- (4) ホームページに最新・更新項目等を掲載し、内容の充実を図るとともに、会員への情報提供を行った。
- (5) 広報用パンフレットの配布  
「自然のリスク 斜面災害から身を守る」冊子を希望のあった会員及び団体等に配付した。

### 5. 技術関係

- (1) 第 16 回「斜面防災対策技術フォーラム'13」 in 長野を開催した。  
平成 25 年 10 月 24 日（木）メルパルク NAGANO（長野市）  
・講 話 島 田 茂 樹 氏（長野県栄村村長）

演 題 「長野県北部地震による被害と復旧・復興」

- ・技術発表 発表編数 22 編
- ・特別討論 「中山間地における防災活動」、「建設業における情報化」
- ・参加者 243 名

技術発表の最優秀発表者として天坂夏滋（明治コンサルタント㈱）、紅谷亮（㈱興和）の 2 氏と優秀発表者として神庭崇彰（㈱日さく）、加藤真彰（日本総合建設㈱）、上條孝徳（日本工営㈱）、井野友彰（国土防災技術㈱）、米澤尚武（奥山ボーリング㈱）、幸田千聖（応用地質㈱）の 6 氏を表彰した。

- (2) 「斜面防災対策施設維持管理実施要領（仮称）」（維持管理マニュアル）の発刊のため、アンケート調査を実施した。
- (3) 技術委員会がけ部会においては、技術図書発刊のための作業を行った。
- (4) 当協会の会員会社に勤務する技術者の継続的な能力開発を支援すること、さらに、地すべり防止工事士が技術的に責任をもつ専門分野の能力開発を継続的に維持・向上させるための支援を目的として創設した CPD（継続教育）制度の活用を図った。

## 6. 編集関係

- (1) 会誌「斜面防災技術」の第 118 号、第 119 号を発刊した。
- (2) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議（平成 25 年 4 月 12 日（金））を開催した。
- (3) 座談会を石川支部（5 月 21 日（火））及び九州支部・福岡県（9 月 5 日（木））で開催した。
- (4) 会誌「斜面防災技術」第 120 号の発刊を、3 月末から 4 月 1 日発刊に変更し、以降についても、8 月 1 日、12 月 1 日に変更することとした。
- (5) 会誌「斜面防災技術」第 120 号から表紙デザインを変更し、また 121 号から本文の一部をカラー化することにした。

## 7. 支部活動

13 支部において、斜面防災対策技術の向上及び斜面防災対策業の健全な発展を図るため以下の活動を実施した。

- (1) 北海道支部、東北支部、新潟支部、富山支部、石川支部、長野支部、中国支部、九州支部で斜面防災対策技術者の技術向上のための講習会、研修会、見学会等を開催した。
- (2) 北海道支部で広報用リーフレットを、東北支部で支部協会誌「山が動く」を発刊した。
- (3) 中国支部等で斜面防災関係の行事開催に支援・協力した。
- (4) 富山支部等で斜面防災対策事業実施機関への要望活動を行った。
- (5) 富山支部で、地すべり観測便覧改訂講習会を開催した。

## 8. 全国事務局長会議

平成 25 年 8 月 1 日（木）、2 日（金）東京都内において全国事務局長会議を開催し、支部との意思疎通を図った。また、平成 26 年 1 月 14 日（火）に各支部事務担当者が東京都内に集合し、決算会議を行った。

## 9. 他団体等への協賛・助成

以下の諸行事等に対して協賛・助成した。

- (1) 土砂災害防止月間（6月1日～30日）
- (2) （公社）日本地すべり学会
- (3) 雪崩防災シンポジウム
- (4) 砂防図書館の共同事業者
- (5) 砂防ボランティア基金
- (6) 全国地すべり防止工事士会

以 上

### 第3号議案(1)

## 収支計算書

平成25年11月22日から平成26年3月31日まで

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 経常収益			
① 入会金収入	( 400,000 )	( 0 )	( 400,000 )
② 会費収入	( 1,030,000 )	( 4,313,000 )	( 5,343,000 )
③ 事業収入	( 1,686,260 )	( 788,470 )	( 2,474,730 )
印刷物頒布収入	1,678,760	38,470	1,717,230
試験等事業収入	3,000	0	3,000
技術フォーラム参加収入	4,500	0	4,500
業務受託収入	0	750,000	750,000
④ 雑収入	( 251,124 )	( 596,750 )	( 847,874 )
受取利息	1,124	3,044	4,168
広告収入	0	0	0
雑入	250,000	593,706	843,706
事業活動収入計	3,367,384	5,698,220	9,065,604
2 事業活動支出			
① 事業費支出	( 12,099,657 )	( 12,798,776 )	( 24,898,433 )
技術開発研究費	957,051	9,142,297	10,099,348
職員給与	0	0	0
退職金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	845,830	15,920	861,750
通信運搬費	0	21,619	21,619
消耗品費	860	0	860
印刷製本費	0	207,480	207,480
会場借上等費	29,416	8,767,680	8,797,096
諸謝金	80,000	115,000	195,000
雑費	945	14,598	15,543
試験等事業費	4,745,968	1,562,699	6,308,667
職員給与	2,560,110	1,333,046	3,893,156
退職金	0	0	0
福利厚生費	306,285	205,003	511,288
旅費交通費	148,000	0	148,000
通信運搬費	126,418	0	126,418
消耗品費	24,097	0	24,097
印刷製本費	1,072,112	0	1,072,112
会場借上等費	0	24,650	24,650
諸謝金	500,000	0	500,000
雑費	8,946	0	8,946
技術フォーラム事業費	896,506	475,136	1,371,642
職員給与	786,545	409,553	1,196,098
退職金	0	0	0
福利厚生費	91,501	65,583	157,084
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	13,478	0	13,478
消耗品費	4,982	0	4,982
印刷製本費	0	0	0
会場借上等費	0	0	0
諸謝金	0	0	0
雑費	0	0	0
出版事業費	3,196,063	415,635	3,611,698
職員給与	563,460	293,393	856,853
退職金	0	0	0
福利厚生費	65,548	46,982	112,530
旅費交通費	54,000	0	54,000
通信運搬費	119,852	0	119,852

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
消耗品費	6,615	0	6,615
印刷製本費	2,070,600	0	2,070,600
印刷物購入費	0	47,100	47,100
会場借上等費	45,668	28,160	73,828
諸謝金	267,800	0	267,800
雑費	2,520	0	2,520
広報活動費	408,852	333,560	742,412
職員給与	0	0	0
退職金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	213,960	156,160	370,120
通信運搬費	20,000	25,200	45,200
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	77,700	15,750	93,450
会場借上等費	80,432	76,450	156,882
諸謝金	0	60,000	60,000
雑費	16,760	0	16,760
賃借料	856,217	204,414	1,060,631
広告宣伝費	1,029,000	301,035	1,330,035
協賛金	10,000	214,000	224,000
助成金	0	150,000	150,000
② 管理費	( 6,922,826 )	( 11,105,927 )	( 18,028,753 )
職員給与	1,705,897	888,258	2,594,155
臨時雇用賃金	0	0	0
役員退任慰労金	0	0	0
福利厚生費	189,996	150,695	340,691
委託費	0	3,160,000	3,160,000
会議費	2,337,389	1,692,251	4,029,640
旅費交通費	391,910	2,000,181	2,392,091
通信運搬費	243,685	511,356	755,041
消耗品費	262,877	364,816	627,693
消耗什器備品費	34,900	65,015	99,915
印刷製本費	373,711	294,068	667,779
水道光熱費	154,205	0	154,205
諸謝金	250,000	902,267	1,152,267
賃借料	448,927	107,177	556,104
租税公課	127,450	0	127,450
諸会費	0	167,000	167,000
交際費	0	20,000	20,000
雑費	401,879	782,843	1,184,722
事業活動支出計	19,022,483	23,904,703	42,927,186
事業活動収支差額	△ 15,655,099	△ 18,206,483	△ 33,861,582
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
2 投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	4,902,980	4,902,980
2 財務活動支出	80,126	1,020,289	1,100,415
財務活動収支差額	△ 80,126	3,882,691	3,802,565
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 15,735,225	△ 14,323,792	△ 30,059,017
前期繰越収支差額	19,017,193	38,368,751	57,385,944
次期繰越収支差額	3,281,968	24,044,959	27,326,927

第3号議案(2)

正味財産増減計算書

平成25年11月22日から平成26年3月31日まで

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 入会金収入	( 400,000 )	( 0 )	( 400,000 )
本部入会金	400,000	0	400,000
支部入会金		0	0
② 会費収入	( 1,030,000 )	( 4,313,000 )	( 5,343,000 )
正会員会費収入	930,000	0	930,000
賛助会員会費収入	100,000	0	100,000
支部基本会費収入		190,000	190,000
支部規模別等会費収入		3,993,000	3,993,000
特別会費		130,000	130,000
③ 事業収益	( 1,686,260 )	( 788,470 )	( 2,474,730 )
印刷物頒布収益	1,678,760	38,470	1,717,230
試験等事業収益	3,000	0	3,000
技術フォーラム参加収益	4,500	0	4,500
業務受託収益		750,000	750,000
④ 雑収益	( 252,358 )	( 600,974 )	( 853,332 )
受取利息	2,358	7,268	9,626
広告収益	0	0	0
雑収益	250,000	593,706	843,706
経常収益計	3,368,618	5,702,444	9,071,062
(2) 経常費用			
① 事業費	( 12,772,514 )	( 13,425,398 )	( 26,197,912 )
期首商品棚卸高	4,267,561	0	4,267,561
期末商品棚卸高	△ 4,284,331	0	△ 4,284,331
技術開発研究費	957,051	9,142,297	10,099,348
職員給与	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	845,830	15,920	861,750
通信運搬費	0	21,619	21,619
消耗品費	860	0	860
印刷製本費	0	207,480	207,480
会場借上等費	29,416	8,767,680	8,797,096
諸謝金	80,000	115,000	195,000
雑費	945	14,598	15,543
試験等事業費	5,197,496	1,972,972	7,170,468
職員給与	2,560,110	1,333,046	3,893,156
退職給与引当金	451,528	410,273	861,801
福利厚生費	306,285	205,003	511,288
旅費交通費	148,000	0	148,000
通信運搬費	126,418	0	126,418
消耗品費	24,097	0	24,097
印刷製本費	1,072,112	0	1,072,112
会場借上等費	0	24,650	24,650
諸謝金	500,000	0	500,000
雑費	8,946	0	8,946
技術フォーラム事業費	1,035,229	601,185	1,636,414
職員給与	786,545	409,553	1,196,098
退職給与引当金	138,723	126,049	264,772
福利厚生費	91,501	65,583	157,084
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	13,478	0	13,478
消耗品費	4,982	0	4,982
印刷製本費	0	0	0
会場借上等費	0	0	0
諸謝金	0	0	0
雑費	0	0	0

科 目	本部	支部	合計
出版事業費	3,295,439	505,935	3,801,374
職員給与	563,460	293,393	856,853
退職給与引当金	99,376	90,300	189,676
福利厚生費	65,548	46,982	112,530
旅費交通費	54,000	0	54,000
通信運搬費	119,852	0	119,852
消耗品費	6,615	0	6,615
印刷製本費	2,070,600	0	2,070,600
印刷物購入費	0	47,100	47,100
会場借上等費	45,668	28,160	73,828
諸謝金	267,800	0	267,800
雑費	2,520	0	2,520
広報活動費	408,852	333,560	742,412
職員給与	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	213,960	156,160	370,120
通信運搬費	20,000	25,200	45,200
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	77,700	15,750	93,450
会場借上費	80,432	76,450	156,882
諸謝金	0	60,000	60,000
雑費	16,760	0	16,760
賃借料	856,217	204,414	1,060,631
広告宣伝費	1,029,000	301,035	1,330,035
協賛金	10,000	214,000	224,000
助成金	0	150,000	150,000
② 管理費	( 7,223,699 )	( 11,379,305 )	( 18,603,004 )
職員給与	1,705,897	888,258	2,594,155
臨時雇用賃金	0	0	0
役員退任慰労金	0	0	0
退職給与引当金	300,873	273,378	574,251
福利厚生費	189,996	150,695	340,691
委託費	0	3,160,000	3,160,000
会議費	2,337,389	1,692,251	4,029,640
旅費交通費	391,910	2,000,181	2,392,091
通信運搬費	243,685	511,356	755,041
消耗品費	262,877	364,816	627,693
消耗什器備品費	34,900	65,015	99,915
印刷製本費	373,711	294,068	667,779
水道光熱費	154,205	0	154,205
諸謝金	250,000	902,267	1,152,267
賃借料	448,927	107,177	556,104
租税公課	127,450	0	127,450
諸会費	0	167,000	167,000
交際費	0	20,000	20,000
雑費	401,879	782,843	1,184,722
経常費用計	19,996,213	24,804,703	44,800,916
当期経常増減額	△ 16,627,595	△ 19,102,259	△ 35,729,854
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	0	720,289	720,289
電話加入権評価損	0	0	0
経常外費用計	0	720,289	720,289
当期経常外増減額	0	△ 720,289	△ 720,289
当期一般正味財産増減額	△ 16,627,595	△ 19,822,548	△ 36,450,143
一般正味財産期首残高	38,014,520	69,271,270	107,285,790
一般正味財産期末残高	21,386,925	49,448,722	70,835,647
II 正味財産期末残高	21,386,925	49,448,722	70,835,647

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年 11月 22日から平成 26年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継1	小計	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金					400,000	400,000
受取入会金				0	400,000	400,000
受取会費			2,158,024	2,158,024	3,184,976	5,343,000
受取正会員会費			2,158,024	2,158,024	3,084,976	5,243,000
受取賛助会員会費				0	100,000	100,000
事業収益	1,209,561	1,209,561	1,265,169	1,265,169	0	2,474,730
印刷物頒布収益	1,202,061	1,202,061	515,169	515,169		1,717,230
試験等事業収益	3,000	3,000		0		3,000
技術フォーラム参加収益	4,500	4,500		0		4,500
業務受託収益			750,000	750,000		750,000
雑収益				0	853,332	853,332
受取利息				0	9,626	9,626
雑収益				0	843,706	843,706
<b>経常収益計</b>	<b>1,209,561</b>	<b>1,209,561</b>	<b>3,423,193</b>	<b>3,423,193</b>	<b>4,438,308</b>	<b>9,071,062</b>
(2) 経常費用						
事業費	22,774,719	22,774,719	3,423,193	3,423,193		26,197,912
給与	5,740,463	5,740,463	205,644	205,644		5,946,107
退職給与引当金	1,270,727	1,270,727	45,522	45,522		1,316,249
福利厚生費	753,895	753,895	27,007	27,007		780,902
期首商品棚卸高	2,987,293	2,987,293	1,280,268	1,280,268		4,267,561
期末商品棚卸高	△ 2,999,032	△ 2,999,032	△ 1,285,299	△ 1,285,299		△ 4,284,331
技術開発研究費						0
旅費交通費	861,750	861,750				861,750
通信運搬費	21,619	21,619				21,619
消耗品費	860	860				860
印刷製本費	207,480	207,480				207,480
会場借上費	8,797,096	8,797,096				8,797,096
諸謝金	195,000	195,000				195,000
雑費	15,543	15,543				15,543
試験等事業費						0
旅費交通費	148,000	148,000				148,000
通信運搬費	126,418	126,418				126,418
消耗品費	24,097	24,097				24,097
印刷製本費	1,072,112	1,072,112				1,072,112
会場借上費	24,650	24,650				24,650
諸謝金	500,000	500,000				500,000
雑費	8,946	8,946				8,946
技術フォーラム事業費						0
通信運搬費	13,478	13,478				13,478
消耗品費	4,982	4,982				4,982
出版事業費						0
旅費交通費	41,040	41,040	12,960	12,960		54,000
通信運搬費	91,087	91,087	28,765	28,765		119,852
消耗品費	5,027	5,027	1,588	1,588		6,615
印刷製本費	1,573,656	1,573,656	496,944	496,944		2,070,600
印刷物購入費	35,796	35,796	11,304	11,304		47,100
会場借上費	56,109	56,109	17,719	17,719		73,828
諸謝金	203,528	203,528	64,272	64,272		267,800
雑費	1,915	1,915	605	605		2,520

平成 25年 11月 22日から平成 26年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継I	小計	他I	小計		
広報活動費						0
旅費交通費			370,120	370,120		370,120
通信運搬費			45,200	45,200		45,200
印刷製本費			93,450	93,450		93,450
会場借上費			156,882	156,882		156,882
諸謝金			60,000	60,000		60,000
雑費			16,760	16,760		16,760
賃借料	991,184	991,184	69,447	69,447		1,060,631
広告宣伝費			1,330,035	1,330,035		1,330,035
協賛金			224,000	224,000		224,000
助成金			150,000	150,000		150,000
管理費					18,603,004	18,603,004
給与					2,594,155	2,594,155
退職給与引当金					574,251	574,251
福利厚生費					340,691	340,691
委託費					3,160,000	3,160,000
会議費					4,029,640	4,029,640
旅費交通費					2,392,091	2,392,091
通信運搬費					755,041	755,041
消耗品費					627,693	627,693
消耗什器備品費					99,915	99,915
印刷製本費					667,779	667,779
光熱水料費					154,205	154,205
諸謝金					1,152,267	1,152,267
賃借料					556,104	556,104
租税公課					127,450	127,450
諸会費					167,000	167,000
交際費					20,000	20,000
雑費					1,184,722	1,184,722
<b>経常費用計</b>	<b>22,774,719</b>	<b>22,774,719</b>	<b>3,423,193</b>	<b>3,423,193</b>	<b>18,603,004</b>	<b>44,800,916</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,565,158	△ 21,565,158	0	0	△ 14,164,696	△ 35,729,854
基本財産評価損益等		0		0		0
特定資産評価損益等		0		0		0
投資有価証券評価損益等		0		0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,565,158	△ 21,565,158	0	0	△ 14,164,696	△ 35,729,854
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
前期損益修正損	0	0	0	0	720,289	720,289
経常外費用計	0	0	0	0	720,289	720,289
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 720,289	△ 720,289
他会計振替額	21,565,158	21,565,158		0	△ 21,565,158	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 36,450,143	△ 36,450,143
一般正味財産期首残高		0		0	107,285,790	107,285,790
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	70,835,647	70,835,647
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0		0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	70,835,647	70,835,647

第3号議案(3)

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金・預金	4,619,913	24,029,129	28,649,042
前払金	105,000	15,830	120,830
未収金	103,930	0	103,930
商品	4,284,331	0	4,284,331
立替金	0	0	0
流動資産合計	9,113,174	24,044,959	33,158,133
2 固定資産			
(1) 特定資産			
①登録試験事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000
②技術フォーラム事業積立資産	7,000,000	0	7,000,000
③出版事業積立資産	3,000,000	0	3,000,000
④職員退職積立金	1,070,440	1,052,925	2,123,365
⑤運営資金積立金	0	25,008,838	25,008,838
特定資産合計	13,070,440	26,061,763	39,132,203
(2) その他固定資産			
什器備品	1	0	1
電話加入権	6,000	2,000	8,000
敷金	2,468,360	240,000	2,708,360
その他固定資産合計	2,474,361	242,000	2,716,361
固定資産合計	15,544,801	26,303,763	41,848,564
資産合計	24,657,975	50,348,722	75,006,697
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,238,178	0	1,238,178
前受金	3,000	0	3,000
預り金	305,697	0	305,697
流動負債合計	1,546,875	0	1,546,875
2 固定負債			
退職給与引当金	1,724,175	900,000	2,624,175
固定負債合計	1,724,175	900,000	2,624,175
負債合計	3,271,050	900,000	4,171,050
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	21,386,925	49,448,722	70,835,647
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	21,386,925	49,448,722	70,835,647
負債及び正味財産合計	24,657,975	50,348,722	75,006,697

第3号議案(4)

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位/円)

科 目	本部		支部		合計	
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	682,000		201,982		883,982	
郵便振替口座						
東京貯金事務センター	29,657		0		29,657	
普通預金						
みずほ銀行新橋支店(本部)	2,594,105		0		2,594,105	
三井住友銀行日比谷通支店(本部)	1,314,151		0		1,314,151	
北洋銀行南口支店(北海道)			4,968,962		4,968,962	
七十七銀行仙台東口支店(東北)			1,201,272		1,201,272	
第四銀行白山支店(新潟)			1,875,962		1,875,962	
富山銀行諏訪川原支店(富山)			2,931,551		2,931,551	
北國銀行 大徳支店(石川)			260,248		260,248	
八十二銀行風間支店(長野)			1,093,769		1,093,769	
静岡信用金庫城北支店(静岡)			2,472,003		2,472,003	
三菱東京UFJ銀行新橋支店(東海)			81,477		81,477	
三菱東京UFJ銀行新橋支店(関西)			130,005		130,005	
山陰合同銀行島大前支店(中国)			2,779,867		2,779,867	
四国銀行高松支店(四国)			152,217		152,217	
福岡銀行博多駅東支店(九州)			3,802,301		3,802,301	
三菱東京UFJ銀行新橋支店(関東)			77,513		77,513	
定期預金						
三菱東京UFJ銀行新橋支店			2,000,000		2,000,000	
前払金	105,000		15,830		120,830	
未収金	103,930		0		103,930	
商品	4,284,331		0		4,284,331	
立替金	0		0		0	
流動資産合計		9,113,174		24,044,959		33,158,133
2 固定資産						
(1) 特定資産						
登録試験事業積立資産						
定期預金						
三井住友銀行日比谷通支店	2,000,000		0		2,000,000	
技術フォーラム事業積立資産						
定期預金						
三井住友銀行日比谷通支店	7,000,000		0		7,000,000	
出版事業積立資産						
定期預金						
三井住友銀行日比谷通支店	3,000,000		0		3,000,000	
職員退職給与積立金						
勤労者退職金共済機構	1,070,440		0		1,070,440	
富山銀行諏訪川原支店(定期)			1,052,925		1,052,925	
運営資金積立金						
普通預金						
富山銀行諏訪川原支店			3,261,622		3,261,622	
四国銀行 高松支店			705,869		705,869	
定期預金						
第四銀行白山支店			3,017,411		3,017,411	
富山銀行諏訪川原支店			18,023,936		18,023,936	
基本財産合計	13,070,440		26,061,763		39,132,203	
(2) その他の固定資産						
什器備品	1		0		1	
電話加入権	6,000		2,000		8,000	
敷金	2,468,360		240,000		2,708,360	
その他の固定資産合計	2,474,361		242,000		2,716,361	
固定資産合計		15,544,801		26,303,763		41,848,564
資産合計			24,657,975		50,348,722	75,006,697
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	1,238,178		0		1,238,178	
前受金	3,000				3,000	
預り金	305,697		0		305,697	
流動負債合計		1,546,875		0		1,546,875
2 固定負債						
退職給与引当金	1,724,175		900,000		2,624,175	
固定負債合計		1,724,175		900,000		2,624,175
負債合計			3,271,050		900,000	4,171,050
正味財産			21,386,925		49,448,722	70,835,647

平成 26 年 5 月 14 日

一般社団法人斜面防災対策技術協会  
会 長 奥山 和彦 殿

一般社団法人斜面防災対策技術協会

監 事 阿部 勝雄 

監 事 木村 温 

## 監 査 報 告 書

私たち監事は、平成 25 年 11 月 22 日から平成 26 年 3 月 31 日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

## 第4号議案

# 平成26年度事業計画（案）

### 1. 総会、理事会及び要望活動関係

- (1) 第36回定時社員総会を平成26年5月30日（金）砂防会館別館にて開催する。
- (2) 理事会は、年4回（平成26年5月15日（木）、5月30日（金）、10月8日（水）、平成27年3月）開催する。
- (3) 以下の事業を重点課題として、協会の強化及び活性化を図る。
  - ①地すべり事業費の確保
  - ②会員を増やすための活動
  - ③地すべり防止工事士の増大
  - ④「斜面防災対策施設維持管理実施要領（仮称）」（維持管理マニュアル）の活用
- (4) 当協会会員の活用及び「地すべり防止工事士」の活用を図るための要望活動を積極的に行う。
- (5) 災害協定の締結および大規模災害への関与に関して、支部・本部一体となって積極的活動に取り組む。

### 2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施する。

- (1) 登録地すべり防止工事試験
  - ①一次試験  
平成26年6月21日（土）に全国13都市で開催する。
  - ②二次試験  
平成26年9月上旬から10月上旬までの土曜日に一次試験会場の中から試験の結果をみて実施都市を決定する。
- (2) 技術講習会  
平成21年度登録者及び平成24・25年度未受講者を対象として全国13都市で7月から8月にかけて実施する。  
※受講対象者は約900名

### 3. 研修関係

平成26年度地すべり防止技術研修を（一財）全国建設研修センターと共催、国土交通省等（予定）の後援を得て、平成26年5月13日（火）から16日（金）までの4日間に実施する。定員40名。

### 4. 総務・広報関係

- (1) 協会ホームページを全面リニューアルし内容を充実させるとともに、斜面協会を広くアピールするための広報活動を強化する。
- (2) 「斜面防災ニュース」を継続的に発行して会員への情報提供を行う。
- (3) 最新の「地すべり防止工事士」の登録者名簿を関係機関に提供できるようにする。

### 5. 技術関係

- (1) 第17回「斜面防災対策技術フォーラム'14」を札幌市において開催する。  
平成26年10月9日（木）10：00～17：45

- ・特別講演
- ・技術発表 発表編数 33編
- ・特別討論
- ・現地研修

- (2) 災害対応支援体制及び対応技術力の向上等に関する事項を確立させる。
- (3) 積算・歩掛に関し、適切な積算体系の検討や資料収集・整理に関する事項を確立させる。
- (4) 協会会員に対する教育・研修制度を確立させる。
- (5) 「斜面防災対策施設維持管理実施要領（仮称）」（維持管理マニュアル）を発刊する（標準歩掛を含む）。
- (6) 技術委員会がけ崩れ部会において、技術図書発刊のための作業を進める。
- (7) 「地すべり観測便覧」の改訂講習会を各支部単位で開催する。
- (8) CPD（継続教育）制度を充実させる。

## 6. 編集関係

- (1) 会誌「斜面防災技術」の第120～122号を発刊する。
- (2) 表紙デザイン及び本文の一部カラー化によりイメージアップを図る。
- (3) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議を開催する。
- (4) 座談会を開催する。（具体案未定）

## 7. 全国事務局長会議

関西地区を候補として開催する。（場所・日程未定）

## 8. 他団体等への協賛・助成

以下の諸行事等に対して協賛・助成する。

- (1) 土砂災害防止月間
- (2) （公社）日本地すべり学会
- (3) 雪崩防災シンポジウム
- (4) 砂防図書館の共同事業者
- (5) 砂防ボランティア基金
- (6) 全国地すべり防止工事士会 等

## 9. 各支部の活動

13支部において、斜面防災対策技術の向上及び斜面防災対策業の健全な発展を図るため以下の活動を実施する。

- (1) 全支部において、役員会、委員会等を開催し、支部運営の健全化を図るとともに、会員の技術力向上等のための講習会等を開催する。また、会員への有益な情報提供活動を実施する。
- (2) 地すべり観測便覧改訂講習会を各支部主催で開催する。
- (3) （公社）地すべり学会等、関係団体の活動支援を行う。
- (4) 発注者に対して、積極的な要望活動を行う。

以 上

# 第5号議案

## 平成26年度収支予算書(案)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位 円)

科 目	本部		支部		合計	
	26年度予算	25年度予算	26年度予算	25年度予算	26年度予算	25年度予算
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 経常収益			0	0		
① 入金会収入	( 400,000 )	( 200,000 )	( 0 )	( 10,000 )	( 400,000 )	( 210,000 )
② 会費収入	( 32,600,000 )	( 32,180,000 )	( 40,875,000 )	( 37,040,000 )	( 73,475,000 )	( 69,220,000 )
③ 事業収入	( 24,600,000 )	( 23,400,000 )	( 5,462,000 )	( 4,285,000 )	( 30,062,000 )	( 27,685,000 )
印刷物頒布収入	3,000,000	3,000,000	132,000	68,000	3,132,000	3,068,000
試験等事業収入	21,000,000	19,900,000	30,000	117,000	21,030,000	20,017,000
技術フォーラム参加収入	600,000	500,000	700,000	0	1,300,000	500,000
業務受託収入			4,600,000	4,100,000	4,600,000	4,100,000
④ 雑収入	( 950,000 )	( 1,610,000 )	( 1,302,961 )	( 1,383,722 )	( 2,252,961 )	( 2,993,722 )
事業活動収入計	58,550,000	57,390,000	47,639,961	42,718,722	106,189,961	100,108,722
2 事業活動支出						
① 事業費支出	( 42,770,000 )	( 42,127,000 )	( 13,412,000 )	( 16,548,000 )	( 56,182,000 )	( 58,675,000 )
技術開発研究費	1,800,000	1,557,000	5,860,000	5,730,000	7,660,000	7,287,000
試験等事業費	18,000,000	19,970,000	590,000	455,000	18,590,000	20,425,000
技術フォーラム事業費	7,000,000	7,000,000	760,000	2,440,000	7,760,000	9,440,000
出版事業費	9,500,000	9,680,000	770,000	786,000	10,270,000	10,466,000
広報活動費	4,500,000	1,220,000	3,060,000	4,560,000	7,560,000	5,780,000
創立記念事業	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
広告宣伝費	600,000	200,000	665,000	830,000	1,265,000	1,030,000
協賛金	1,170,000	1,300,000	757,000	1,197,000	1,927,000	2,497,000
助成金	200,000	200,000	950,000	550,000	1,150,000	750,000
② 管理費	( 17,500,000 )	( 17,520,000 )	( 37,977,272 )	( 36,659,766 )	( 55,477,272 )	( 54,179,766 )
職員給与	3,850,000	3,720,000	7,440,000	6,940,000	11,290,000	10,660,000
臨時雇用賃金	0	100,000	0	1,200,000	0	1,300,000
役員退任慰労金	0	100,000	300,000	300,000	300,000	400,000
福利厚生費	550,000	550,000	1,845,000	1,410,000	2,395,000	1,960,000
委託費	0	0	5,770,000	5,460,000	5,770,000	5,460,000
会議費	4,000,000	3,800,000	8,671,772	8,365,000	12,671,772	12,165,000
旅費交通費	900,000	800,000	2,525,000	3,465,000	3,425,000	4,265,000
通信運搬費	550,000	550,000	1,885,000	2,395,000	2,435,000	2,945,000
消耗品費	500,000	500,000	1,125,000	1,081,000	1,625,000	1,581,000
消耗什器備品費	50,000	50,000	510,000	410,000	560,000	460,000
印刷製本費	1,100,000	1,100,000	776,000	771,000	1,876,000	1,871,000
水道光熱費	500,000	700,000	0	0	500,000	700,000
諸謝金	600,000	650,000	1,950,000	250,000	2,550,000	900,000
賃借料	3,900,000	3,900,000	3,160,000	2,900,000	7,060,000	6,800,000
租税公課	400,000	400,000	90,000	81,000	490,000	481,000
諸会費	100,000	100,000	381,500	81,000	481,500	181,000
交際費	0	0	0	0	0	0
雑費	500,000	500,000	1,548,000	1,550,766	2,048,000	2,050,766
事業活動支出計	60,270,000	59,647,000	51,389,272	53,207,766	111,659,272	112,854,766
事業活動収支差額	△ 1,720,000	△ 2,257,000	△ 3,749,311	△ 10,489,044	△ 5,469,311	△ 12,746,044
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入	0		0	0		0
2 投資活動支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入	0	0	3,417,411	400,000	3,417,411	400,000
2 財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	3,417,411	400,000	3,417,411	400,000
IV 予備費支出			50,000	105,000	50,000	105,000
当期収支差額	△ 1,720,000	△ 2,257,000	△ 381,900	△ 10,194,044	△ 2,101,900	△ 12,451,044
前期繰越収支差額	3,281,968	2,333,322	24,044,959	27,473,371	27,326,927	29,806,693
次期繰越収支差額	1,561,968	76,322	25,936,820	17,279,327	27,498,788	17,355,649

## 第6号議案

### 定款変更

#### 1. 改定案（1）

##### 【現行】

（名誉会長、相談役、顧問及び参与）

第30条 本協会に任意の機関として、名誉会長、相談役、顧問及び参与を置くことができる。ただし、名誉会長、相談役及び参与はそれぞれ2名以内、顧問は2名以上5名以内とする。

2 名誉会長、相談役、顧問及び参与は、次の職務を行う。

（1）名誉会長は、本協会の運営の重要事項に関して会長及び副会長に意見を述べること  
（2）相談役は、本協会の運営の基本方針に関して会長及び副会長に意見を述べること

（3）顧問は、本協会の事業に関して会長に意見を述べること

（4）参与は、専門技術に関して会長に意見を述べること

3 名誉会長、相談役、顧問及び参与の選任及び解任は、理事会において決議する。

4 名誉会長、相談役、顧問及び参与の報酬は、無償とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

##### 【改定案】（下線部の変更）

第30条 本協会に任意の機関として、名誉会長、相談役、顧問及び参与を置くことができる。ただし、名誉会長、相談役及び参与はそれぞれ2名以内、顧問は5名以内とする。

（中略）

4 名誉会長、相談役、顧問及び参与に対して、社員総会において別に定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

#### 2. 改定案（2）

##### 【現行】

（事業計画及び予算）

第38条 本協会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経て、社員総会の承認を受けなければならない。  
これを変更する場合も、同様とする。

##### 【改定案】（下線部の変更）

第38条 会長は、本協会の事業計画書及び収支予算書を作成し、毎事業年度の開始の日の前日までに理事会の承認を受けた上で、直近の定時社員総会に報告しなければならない。

## 役員選任

### 1. 理事の選任

<候補者>

氏名：小林 高司

所属等：日特建設株式会社 長野営業所 所長  
(一社) 斜面防災対策技術協会長野支部 支部長

選任の理由：土屋好幸理事の辞任のため

### 2. 監事の選任

<候補者>

氏名：長田 俊明

所属等：国際航業株式会社 官公庁事業推進部担当部長  
(一社) 斜面防災対策技術協会関東支部 役員

選任の理由：阿部勝雄監事の辞任のため

## 平成25年度 収 支 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 経常収益			
① 入会金収入	( 600,000 )	( 110,000 )	( 710,000 )
② 会費収入	( 32,350,000 )	( 34,528,000 )	( 66,878,000 )
③ 事業収入	( 26,267,400 )	( 5,221,278 )	( 31,488,678 )
印刷物頒布収入	4,120,320	339,290	4,459,610
試験等事業収入	21,492,580	220,483	21,713,063
技術フォーラム参加収入	654,500	61,505	716,005
業務受託収入	0	4,600,000	4,600,000
④ 雑収入	( 956,364 )	( 1,167,731 )	( 2,124,095 )
受取利息	3,484	6,586	10,070
広告収入	0	90,000	90,000
雑 入	952,880	1,071,145	2,024,025
事業活動収入計	60,173,764	41,027,009	101,200,773
2 事業活動支出			
① 事業費支出	( 37,918,525 )	( 16,681,239 )	( 54,599,764 )
技術開発研究費	1,824,132	11,012,946	12,837,078
職員給与	0	0	0
退職金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	1,690,590	15,920	1,706,510
通信運搬費	17,037	21,619	38,656
消耗品費	4,808	0	4,808
印刷製本費	0	207,480	207,480
会場借上等費	30,122	10,638,329	10,668,451
諸謝金	80,000	115,000	195,000
雑費	1,575	14,598	16,173
試験等事業費	18,541,968	168,691	18,710,659
職員給与	6,621,910	0	6,621,910
退職金	0	0	0
福利厚生費	810,493	0	810,493
旅費交通費	1,672,770	0	1,672,770
通信運搬費	918,055	3,864	921,919
消耗品費	66,907	0	66,907
印刷製本費	3,296,194	36,750	3,332,944
会場借上等費	2,444,403	87,917	2,532,320
諸謝金	2,610,000	40,160	2,650,160
雑費	101,236	0	101,236
技術フォーラム事業費	6,594,446	864,018	7,458,464
職員給与	2,096,825	0	2,096,825
退職金	0	0	0
福利厚生費	234,830	0	234,830
旅費交通費	446,520	136,900	583,420
通信運搬費	72,528	3,444	75,972
消耗品費	42,357	0	42,357
印刷製本費	577,878	0	577,878
会場借上等費	2,975,528	0	2,975,528
諸謝金	30,000	0	30,000
雑費	117,980	723,674	841,654
出版事業費	7,886,535	888,039	8,774,574
職員給与	1,515,167	0	1,515,167
退職金	0	0	0
福利厚生費	173,092	0	173,092
旅費交通費	1,129,660	25,080	1,154,740
通信運搬費	392,416	10,899	403,315

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
消耗品費	23,823	0	23,823
印刷製本費	3,888,150	602,700	4,490,850
印刷物購入費	0	148,800	148,800
会場借上等費	244,622	100,560	345,182
諸謝金	513,200	0	513,200
雑費	6,405	0	6,405
広報活動費	714,944	1,698,110	2,413,054
職員給与	0	0	0
退職金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	471,440	1,193,475	1,664,915
通信運搬費	38,720	110,761	149,481
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	103,950	244,960	348,910
会場借上等費	83,969	76,450	160,419
諸謝金	0	60,000	60,000
雑費	16,865	12,464	29,329
賃借料	0	0	0
広告宣伝費	1,186,500	725,535	1,912,035
協賛金	1,170,000	572,900	1,742,900
助成金	0	751,000	751,000
② 管理費	( 21,069,087 )	( 31,866,873 )	( 52,935,960 )
職員給与	4,092,135	6,801,000	10,893,135
臨時雇用賃金	0	0	0
役員退任慰労金	0	140,000	140,000
福利厚生費	1,258,335	1,216,061	2,474,396
委託費	0	5,410,000	5,410,000
会議費	5,896,598	6,644,473	12,541,071
旅費交通費	932,660	3,132,881	4,065,541
通信運搬費	550,794	1,374,906	1,925,700
消耗品費	580,531	827,283	1,407,814
消耗什器備品費	58,264	449,190	507,454
印刷製本費	1,284,890	437,485	1,722,375
水道光熱費	443,447	0	443,447
諸謝金	600,000	2,002,267	2,602,267
賃借料	3,896,920	1,794,059	5,690,979
租税公課	327,458	81,000	408,458
諸会費	90,500	219,210	309,710
交際費	0	23,000	23,000
雑費	1,056,555	1,314,058	2,370,613
事業活動支出計	58,987,612	48,548,112	107,535,724
事業活動収支差額	1,186,152	△ 7,521,103	△ 6,334,951
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
2 投資活動支出	157,380	0	157,380
投資活動収支差額	△ 157,380	0	△ 157,380
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	5,302,980	5,302,980
2 財務活動支出	80,126	1,210,289	1,290,415
財務活動収支差額	△ 80,126	4,092,691	4,012,565
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	948,646	△ 3,428,412	△ 2,479,766
前期繰越収支差額	2,333,322	27,473,371	29,806,693
次期繰越収支差額	3,281,968	24,044,959	27,326,927